2013 府人権　第４５号
2013（平成 25）年８月８日

人権相談機関ネットワーク加盟　各相談機関　様

一般財団法人大阪府人権協会
代表理事　　村井　茂
（ 公 印 省 略 ）
（人権相談機関ネットワーク事務局）

2012（平成24）年度分の各相談機関における相談件数・事例の提供について（依頼）

日頃から、府内における様々な人権問題に関わる相談活動にご尽力を賜り、厚くお礼申しあげます。

さて、大阪府人権協会では大阪府から委託を受けて「相談事案等集約・分析事業」を実施しています。

この事業は、行政機関やNPO法人などの様々な相談機関で行われている相談件数や相談事例について集約させていただくことにより、人権侵害の実態の把握や、相談に対する解決方法を蓄積し、迅速な対応に役立てていただくことを目的に行うものです。

つきましては、下記により貴機関における相談件数等をご教示いただきますよう、お願い申しあげます。

なお、提供されたデータにつきましては、事務局において集約・分析を行い、その結果を当協会のホームページに掲載することとしておりますので、あらかじめご了承いただきますよう、お願いいたします。

記

１　提出をお願いするもの

（1）別紙 1 「2012（平成 24）年度分の人権相談等事例集計表」

人権問題に関わる相談件数やその内容分類を各機関の集約状況に応じて記入してください。

なお、本年度から、市町村人権相談担当課、人権文化センター、地域人権協議会・人権協会用の様式と、それらに該当しない機関用の様式を分けておりますので、貴機関に対応する様式をお使いいただくようお願いいたします。

（2）別紙2 「相談事例」

人権相談機関ネットワーク加盟機関においてケーススタディの題材や府民啓発に活用するため、社会的に問題化していると感じるケース、長期間継続して対応したケース、めったにないような内容のケース、多くの部署等が関わったケースなど、特徴的な相談事例をご提供ください。

相談対応の参考にするため、解決に至ったものだけでなく、解決に至らなかった事例についても、ご提供をお願いします。なお、貴機関で使用作成されている相談記録用紙の写しでも結構ですが、その際は個人情報の箇所は黒塗りいただくなど削除をお願いします。

２　提出期限等

２０１３（平成２５）年８月３０日（金）まで

※別紙1・2とも、可能な限り電子メールで提出いただきますようお願いいたします。

また、貴機関で作成されている相談業務報告書等があれば、ご恵与ください。

３　お問合せ・提出先

一般財団法人　大阪府人権協会　（担当：上田）
住所：〒大阪市港区波除 4 丁目 1 番 37 号 HRC ビル（愛称AIAI（あいあい）おおさか）8F
電話：06-6581-8613　FAX：06-6581-8614　e-mail：daizo@jinken-osaka.jp

４　その他

大阪府人権協会HPアドレス　http://www.jinken-osaka.jp/about_soudan/jokyo_funai/index.html

2012（平成24）年度　人権相談事例集計表（市町村人権相談担当課、人権文化センター、地域人権協議会・人権協会用）【別紙1】

■機関名：	
■担当者名：	
■電話番号：	
■メールアドレス：	

《留意点》
※本票は、各機関ごとに作成してください。
※人権相談事業の一部または全部を委託している場合は、委託先の相談件数は含めず、貴機関での相談件数のみの記載をお願いします。
※他機関から人権相談業務を受託している場合には、当該受託事業分の相談件数も回答に含めてください。

（総件数）

相談件数	総延べ件数	総実件数

相談事業を委託または受託している場合は、以下ご記載ください。	
委託または受託の別（○をつけてください）	委託　　受託
委託先または受託先の名称	

（内訳件数）

1 人権課題別相談件数	同和問題	障がい者	高齢者	子ども	外国人	HIV感染者(ｴｲｽﾞ問題)	ハンセン病	犯罪被害者とその家族	職業・雇用	野宿生活者	女性		男性		性的ﾏｲﾉﾘﾃｨ	刑期を終えて出所した人々	その他	不明
											DV	DV以外	DV	DV以外				

※重複計上可。
※実件数でご記入ください。

■「その他」件数が多い場合は、具体的にどのような課題に関する相談が寄せられているのか記載をお願いします。

2 相談形態別相談件数	電話	面接	家庭訪問	手紙・ファックス	メール	その他	計
							0

※重複計上不可。
※延べ件数でご記入ください。

3 相談者の性別別相談件数	男性	女性	その他	不明	計
					0

※重複計上不可。
※実件数でご記入ください。

4 相談者の年齢別相談件数	10歳未満	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80歳以上	60歳以上	不明	計
							①			②		
												0

※重複計上不可。
※実件数でご記入ください。
※60代、70代、80歳以上を区別して集計している場合は①に、60歳以上をまとめて集計している場合は②に記入してください。

5 対応状況別相談件数	助言・指導	侵害行為者との調整	他機関への通報・取次	他機関紹介	行政措置	その他	対応継続中	計
								0

※重複計上不可。
※実件数でご記入ください。
※「行政措置」とは、個別法の適用による対応を指します。（例：児童虐待防止法に基づく立入検査の実施 等）
※傾聴対応は、「その他」に分類してください。

6 その後の経過別相談件数	相談により事案解決（カウンセリングのみで解決）	相談により事案解決（個別施策の組み合わせで解決）	個別の専門相談機関等につなぎ専門相談機関等で対応	解決不能	相談の継続	相談者からの相談中断の申出	その他	計
								0

※重複計上不可。
※実件数でご記入ください。

【以下については、市町村人権相談担当課のみお答えください。】

貴市町村において、貴課以外で、人権問題に関する相談に対応している機関名（部署・組織名）をご記入ください。
なお、日頃から連携・協力している機関に限定せず、また、人権相談機関ネットワークに加入しているか否かに関わらず、人権問題に関する相談に対応していると考えられる機関を広く挙げていただくようお願いします。

相談機関名	相談機関名

2012（平成24）年度　人権相談事例集計表（市町村人権相談担当課、人権文化センター、地域人権協議会・人権協会以外用）【別紙1】

■機関名：	
■担当者名：	
■電話番号：	
■メールアドレス：	

《留意点》
※本票は、各機関ごとに作成してください。
※人権相談事業の一部または全部を委託している場合は、委託先の相談件数は含めず、貴機関での相談件数のみの記載をお願いします。
※他機関から人権相談業務を受託している場合には、当該受託事業分の相談件数も回答に含めてください。

（総件数）

	総延べ件数	総実件数
相談件数		

相談事業を委託または受託している場合は、以下ご記載ください。		
委託または受託の別（○をつけてください）	委託	受託
委託先または受託先の名称		

（内訳件数）

1 人権課題別相談件数	同和問題	障がい者	高齢者	子ども	外国人	HIV感染者（エイズ問題）	ハンセン病	犯罪被害者とその家族	職業・雇用	野宿生活者	女性		男性		性的マイノリティ	刑期を終えて出所した人々	その他	不明
											DV	DV以外	DV	DV以外				

※重複計上可。
※実件数でご記入ください。

■「その他」件数が多い場合は、具体的にどのような課題に関する相談が寄せられているのか記載をお願いします。

2 相談形態別相談件数	電話	面接	家庭訪問	手紙・ファックス	メール	その他	計
							0

※重複計上不可。
※延べ件数でご記入ください。

3 相談者の性別別相談件数	男性	女性	その他	不明	計
					0

※重複計上不可。
※実件数でご記入ください。

4 相談者の年齢別相談件数	10歳未満	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80歳以上	60歳以上	不明	計
							①	①	①	②		
												0

※重複計上不可。
※実件数でご記入ください。
※60代、70代、80歳以上を区別して集計している場合は①に、60歳以上をまとめて集計している場合は②に記入してください。

相談機関名：　　【別紙２】

報告者氏名

2012（平成 24）年度　相談事例シート（解決に至った・至らなかったは問いません）

人権課題 ※該当するものにチェックしてください。	□同和問題　□障がい者　□高齢者　□子ども　□外国人　□HIV 感染者(エイズ問題) □ハンセン病　□犯罪被害者とその家族　□職業・雇用　□野宿生活者　□女性（DV・DV 以外）　□男性（DV・DV 以外）　□性的マイノリティ　□刑期を終えて出所した人々 □その他（　　）　□不明	
相談の主訴		
相談の背景・経過、具体的内容	○相談につながった経路・きっかけ ○背景・経緯	
相談者の状況	相談者の状態（障がい・疾病の有無及び内容）	本人の家庭状況 ＊「ジェノグラム方式」で家族の図を記入してください
支援のために連携した機関・団体	この相談の経過で関わった他の施設や機関名及び専門職名 ①　② ③　④ ⑤　⑥	
対応	＊貴機関が、どの様な助言・支援等をおこなったかを箇条書きで記入してください。また、貴機関内での検討（ケース会議など）の実施など、相談課題の解決にあたっての取り組みがあれば記入してください。	
使用した制度・法律	①　② ③　④ ⑤　⑥	
課題・問題点	＊このケースを通して明らかになった課題や問題点を、箇条書きで記入してください。	